

令和 5 年 5 月 15 日現在

機関番号：12601

研究種目：基盤研究(B)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19H01556

研究課題名（和文）社会階層と高等教育からの中退の関連にかんする国際比較研究

研究課題名（英文）Comparative Study of Dropout from Higher Education and Social Stratification

研究代表者

三輪 哲（Satoshi, Miwa）

東京大学・社会科学研究所・教授

研究者番号：20401268

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 11,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の目的は、高等教育からの中退が、社会移動過程のどこでどのようにかわるのか、精査することであった。社会調査データの解析により明らかになった知見は、(1) 出身階層によって高等教育中退の起きやすさは異なること、(2) 高等教育中退に至る理由は複合的な様相を示すこと、(3) 初職からの離職において中退者は卒業者よりも離職しやすいが、それは中退者たちの初職が恵まれない状況であったことの擬似効果に過ぎないこと、(4) 大学等の中退者がキャリアを通して卒業者へと追いつくことができるかどうかを検討したところ、キャッチアップ可能性が近年のコHORTにおいてより小さくなったこと、などが明らかにされた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果の有する学術的意義は、社会階層論の視角から高等教育中退をとらえなおしたところにある。労働市場で中退者の扱いがますます不利になってきたこと、高等教育中退メカニズムにおいて出身家庭背が影響していること、量的に少ないがゆえに中退がスティグマと化してその深刻な状況から抜け難いこと、いずれも実証することとなった。これらにより、下降移動のトリガーとして高等教育中退を研究する必要性はさらに高まったとすることができる。そのうえ、中退の理由まで考慮する研究をしたことで、中退者は一様ではなく、類型別に異なるサポートをする必要があることが示唆された。この点に、社会的意義を見出すことができる。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to investigate where and how dropout from higher education is involved in the process of intergenerational social mobility. Analyses of social survey data clarified that (1) the likelihood of dropout from higher education differs depending on class origin, (2) the reasons for dropout from higher education show multiple aspects, (3) although dropouts are more likely to leave their first jobs than graduates, it would be a spurious correlation due to that the dropouts' first job tend to be in a disadvantageous position, and (4) the possibility of dropouts to catch up with graduates throughout their careers revealed that the chances of catching up were smaller among recent cohorts than older cohorts.

研究分野：社会学

キーワード：中退 高等教育 社会階層 国際比較

1. 研究開始当初の背景

(1) 1990年代以降、高学歴化は世界のいたるところで進行した。今では、先進諸国のほとんどで大学等への進学率は5割を超えるまでに至った。それらの国々では高等教育の大衆化が達成されたとみてよいだろう。日本もまた例外ではない。その一方で、高等教育進学者が増えるに伴って、高等教育からの中退者が目立つようになってきた。

ただしOECDのデータによれば、日本の高等教育中退率は、国際的に比べる限り高くはない。それどころか最も低い国といっても過言ではない。OECD諸国の中退率の平均が概ね3割を超える水準にあるのに対し、日本のそれはわずかに1割ほどである。単純に量的にみただけならば、日本における高等教育中退は大きな問題とはみられない。実際、従来に高等教育からの中退が注目を浴びてこなかった一因はこの点にもあるだろう。それゆえといふべきか、高等教育からの中退にかんする研究蓄積は、日本においては決して多くはない。

(2) 高等教育からの中退で、最も精力的に理論化をすすめたのはTinto (1987)である。彼の理論の中核的概念は高等教育機関への統合(integration)であり、高等教育機関に内在する学術的システムと社会的システムへの統合の程度により、中退リスクが左右されるとする。実際、学術的システムへの統合が中退へ影響することが実証された(Braxton ed. 2000)。

他方、中退に対する社会階層の影響については、出身階層が中退の規定因として重要であると述べたSewell & Shah (1967)の研究以来、議論がなされてきた。出身階層の影響の仕方にかんしては、経済的要因を強調する立場もあれば(Titus 2006)、階層固有の心理・文化的要因を強調する立場もある(Lehmann 2007)。大規模データを用いた日本の実証研究では三輪・下瀬川(2017)などがあるが、海外の研究蓄積に比して十分ではないのが実情である。

様々な研究があれども、教育制度や教育機関レベルの要因と、出身家庭の階層的背景、さらには個人の選好や社会ネットワークまでを包括的にとらえた研究枠組にしたがった、大規模な国際比較調査データに基づく研究はなされていない。今まさに高等教育中退がホットイシューとなりつつある日本を軸に、制度的条件の異なる他の国々と、体系的かつインテンシブな比較をおこなうのが、本研究課題の位置づけである。

2. 研究の目的

(1) 出身家庭の階層的背景と中退選択の関連と、中退の帰結として本人が到達する階層的地位との関連が同時に成立することによって、社会移動の観点からは高等教育中退は下降移動(あるいは下層再生産)の重大なトリガーとして解釈できるのではないか。しかもそれは、近年の日本の社会的状況や制度的条件下で、より深刻な問題となっているのではないか。これらこそが、本研究の核心をなす問いである。

(2) 上述の問いへと答えるために、本研究においては、高等教育からの中退が、社会移動過程のどこでどのようにかわるのか、精査することを目的とする。中退に至るまでの過程では、経済的な資源、文化資本、社会関係資本など出身階層のどのような側面が、消極的な学業不振や経済的困窮による中退選択に影響するのか、それとも積極的な大学外の別進路へ転じるような中退に影響するのか、検討すべきことは多い。中退後のキャリア形成過程では、職場への移行においてか、その後の昇進か、あるいは転職か、どの段階において中退の負の影響が生じるのか。さらにそうした負の影響は、勤め続けて同一社内にて人的資本を蓄積していくことで克服されるのか、それとも生涯教育など成人後の教育・訓練によりスキルを補って克服されるのか。社会移動の局面まで掘り下げて、これらの焦点についてできる限り精確に検討していく。

そのうえ、異なる教育制度や政策のもとでは、高等教育中退と社会移動との関連パターンがいかに変わりうるかを、国際比較分析によって検討をおこなう。

3. 研究の方法

(1) 第一のアプローチは、二次分析である。二次分析とは、公開され利用可能なデータセットの再分析のことをいう。本研究では、東大社研パネル調査、社会階層と社会移動全国調査(SSM調査)といった定評ある既存データを利活用する。これにより、独自調査のための示唆を得ることと、知見の頑健性の確認が可能となる。

(2) 第二のアプローチは、国際比較調査である。日本を含む4カ国において、25歳以上34歳未満の年齢層の高等教育進学経験者男女を対象に、回顧的ライフヒストリー調査をおこなう。既に初期のキャリア形成をおこないつつある段階にある若年層に対して、調査時点現在までいかなる家庭的背景で生育し、どのように生徒・学生時を過ごし、職場への移行とその後のライフコースがいかなるものとなったかについてデータ収集する。

4. 研究成果

(1) 出身階層によって、高等教育中退の起きやすさは異なることが明らかとなった(図1)。自営業とブルーカラー層は、他よりも中退を経験しやすい。この知見は、他データに基づいた三輪・下瀬川(2017)と整合的な結果であった。そのように、日本の大学中退も階層性をもつが、当初の仮説とは異なり、社会関係資本の影響は十分な証拠はみられなかった。

また、国際比較分析によれば、学習支援サービスを利用することによって中退の抑制につながることが見出されたが、それは日米両国において共通することがうかがえた。

(2) 中退者に対する回顧的データの解析により、中退に至る理由は複合的な様相を示し、かつその類型は中退する時期によって変動しうることが明らかにされた。さらに中退の理由によって、出身階層と初職への移行の関連が変わりうることが局所的にみられた(図2)。具体的には、自営業層に限り、学業不振を理由とする中退で、非典型雇用へと入職する傾向が弱まるということが明らかにされた。

(3) 中退とキャリアの関連にかんしては、初職からの離職において、中退者は卒業者よりも離職しやすいことが生存時間分析によって裏付けられた(図3)。ただしそれは、中退者たちが置かれた状況、すなわち条件に恵まれない職場・職種についていたことによる、擬似的な効果であることが明らかにされた(下瀬川 2022)。

効果パラメータ $\exp(\beta)$

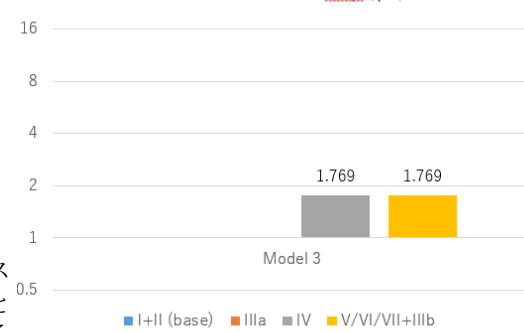


図1 出身階層と高等教育中退の関連

効果パラメータ $\exp(\beta)$

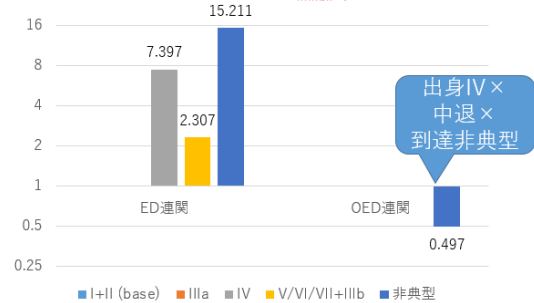


図2 出身・中退・到達(初職)の交互作用

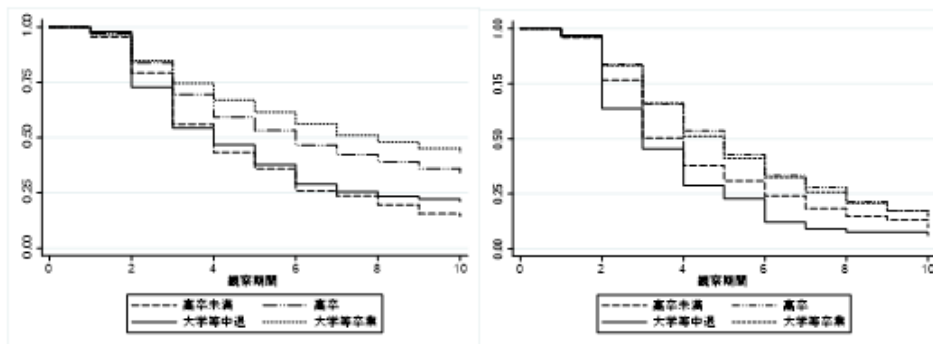


図3 初職からの離職タイミング(左は男性、右は女性の結果)

(4) 離職後も含めたキャリアを中長期的にとらえた場合、大学等の中退者がキャリアを通して卒業者へと追いつくことができるかどうかを検討したところ、キャッチアップ可能性が近年のコーホートにおいてより小さくなったことが明らかになった。

<引用文献>

- Braxton, J., 2000, *Reworking the Student Departure Puzzle*, Vanderbilt University Press.
- Lehmann, W., 2007, "I just didn't feel like I fit in," *Canadian Journal of Higher Education* 37(2): 89-110.
- 三輪哲・下瀬川陽, 2017, 「戦後日本における高等教育中退への出身階層の影響」『大学論集』49: 193-208.
- Sewell, W. & Shah, W., 1967, "Socioeconomic Status, Intelligence, and the Attainment of Higher Education," *Sociology of Education* 40(1): 1-23.
- 下瀬川陽, 2022, 「大学等中退者の初職離職リスクについての検討——『中退者は辞めやすい』は本当か」『社会学年報』51: 81-91.
- Tinto, V., 1987, *Leaving College*, The University of Chicago Press.
- Titus, M., 2006, Understanding College Degree Completion of Students with Low Socioeconomic Status," *Research in Higher Education* 47(4): 371-398.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 3件／うち国際共著 0件／うちオープンアクセス 8件）

| | |
|--|-----------------------|
| 1. 著者名 三輪哲 | 4. 巻 92(8) |
| 2. 論文標題 社会科学における研究データ共有 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 科学 | 6. 最初と最後の頁 723-727 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難 | 国際共著 - |

| | |
|---------------------------------------|---------------------|
| 1. 著者名 下瀬川陽 | 4. 巻 51 |
| 2. 論文標題 大学等中退者の初職離職リスクについての検討 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 社会学年報 | 6. 最初と最後の頁 81-91 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 下瀬川陽 | 4. 巻 160 |
| 2. 論文標題 大学等中退者のキャッチアップ可能性 | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ | 6. 最初と最後の頁 1-16 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 菅澤貴之 | 4. 巻 154 |
| 2. 論文標題 高等教育機関夜間部出身者の社会的背景と職業達成 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ | 6. 最初と最後の頁 1-15 |
| 掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である） | 国際共著 - |

| | |
|--|--------------------|
| 1. 著者名 菅澤貴之 | 4. 巻 158 |
| 2. 論文標題 大学院博士課程出身者の社会的背景と職業達成 | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ | 6. 最初と最後の頁 1-23 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 斉藤知洋 | 4. 巻 79(1) |
| 2. 論文標題 離婚に伴う女性の経済状況の変化：長期パネルデータを用いた再検討 | 5. 発行年 2023年 |
| 3. 雑誌名 人口問題研究 | 6. 最初と最後の頁 69-84 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/00000506 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|-----------------------|
| 1. 著者名 斉藤知洋 | 4. 巻 77(3) |
| 2. 論文標題 親との離死別と教育機会の不平等 階層再生産への人口学的影響 | 5. 発行年 2021年 |
| 3. 雑誌名 人口問題研究 | 6. 最初と最後の頁 241-258 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.50870/00000286 | 査読の有無 有 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|--|---------------------|
| 1. 著者名 三輪哲 | 4. 巻 54 |
| 2. 論文標題 コロナ禍の下での自営業層の階層移動 | 5. 発行年 2022年 |
| 3. 雑誌名 日本政策金融公庫論集 | 6. 最初と最後の頁 27-49 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である) | 国際共著 - |

| | |
|---|---------------------|
| 1. 著者名 三輪哲・石田賢示・下瀬川陽 | 4. 巻 71(1) |
| 2. 論文標題 社会科学におけるインターネット調査の可能性と課題 | 5. 発行年 2020年 |
| 3. 雑誌名 社会学評論 | 6. 最初と最後の頁 29-49 |
| 掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.4057/jsr.71.29 | 査読の有無 無 |
| オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である) | 国際共著 - |

〔学会発表〕 計9件(うち招待講演 3件/うち国際学会 1件)

| |
|--------------------------------|
| 1. 発表者名 三輪哲・下瀬川陽 |
| 2. 発表標題 大学中退が初職移行に与える影響は一律か |
| 3. 学会等名 第73回数理社会学会大会 |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|--------------------------------|
| 1. 発表者名 下瀬川陽・三輪哲 |
| 2. 発表標題 出身階層と大学中退リスクは関連するのか |
| 3. 学会等名 第68回東北社会学会大会 |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|----------------------------------|
| 1. 発表者名 菅澤貴之 |
| 2. 発表標題 大学院博士課程出身者の社会的背景と職業達成 |
| 3. 学会等名 第74回数理社会学会大会 |
| 4. 発表年 2023年 |

| |
|------------------------------------|
| 1. 発表者名 菅澤貴之 |
| 2. 発表標題 日本社会における高等教育機関夜間部の社会的意義 |
| 3. 学会等名 東大社研パネルシンポジウム2023（招待講演） |
| 4. 発表年 2023年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 斉藤知洋 |
| 2. 発表標題 離婚・再婚に伴う女性の経済状況の変化 |
| 3. 学会等名 JPSC研究成果報告会 追跡した30年で女性の暮らしはどう変わったか（招待講演） |
| 4. 発表年 2022年 |

| |
|-----------------------------------|
| 1. 発表者名 下瀬川陽 |
| 2. 発表標題 大学中退理由の複合性と中退時期との関連の検討 |
| 3. 学会等名 日本教育社会学会第73回大会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 斉藤知洋 |
| 2. 発表標題 日本家族の変化と生活保障 母子世帯の雇用と所得から考える |
| 3. 学会等名 第94回日本社会学会大会（招待講演） |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|-----------------------------|
| 1. 発表者名 井上智晶・三輪哲 |
| 2. 発表標題 芸術系学部出身者の社会経済的地位 |
| 3. 学会等名 第70回数理社会学会大会 |
| 4. 発表年 2021年 |

| |
|---|
| 1. 発表者名 Minami Shimosegawa and Satoshi Miwa |
| 2. 発表標題 The Role of Social Class in Decision of Dropout from University in Current Japan |
| 3. 学会等名 The 11th International Convention of Asia Scholars (国際学会) |
| 4. 発表年 2019年 |

〔図書〕 計6件

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 三輪哲 | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 日本政策金融公庫総合研究所 | 5. 総ページ数 34 |
| 3. 書名 「コロナ禍の下での自営業層の階層移動」日本政策金融公庫総合研究所編『新規開業白書2022年版』 | |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 Satoshi Miwa | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 Springer | 5. 総ページ数 15 |
| 3. 書名 "The Changing Marriage Market and Status Homogamy," Sawako Shirahase(ed.) Social Stratification in an Aging Society with Low Fertility | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 斉藤知洋 | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 東京大学出版会 | 5. 総ページ数 19 |
| 3. 書名 「非婚時代における中高年未婚者の生活リスク」田辺国昭・西村幸満(監修) 国立社会保障・人口問題研究所(編) 『生活不安の実態と社会保障：新しいセーフティネットの構築に向けて』 | |

| | |
|----------------------------------|-----------------|
| 1. 著者名 中村高康・三輪哲・石田浩編 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 東京大学出版会 | 5. 総ページ数 272 |
| 3. 書名 少子高齢社会の階層構造 1 人生初期の階層構造 | |

| | |
|--|-----------------|
| 1. 著者名 菅澤貴之 | 4. 発行年 2021年 |
| 2. 出版社 東京大学出版会 | 5. 総ページ数 15 |
| 3. 書名 「大学中退から職業への移行」中村高康・三輪哲・石田浩編 『少子高齢社会の階層構造 1 人生初期の階層構造』 | |

| | |
|---|-----------------|
| 1. 著者名 三輪哲 | 4. 発行年 2022年 |
| 2. 出版社 慶應義塾大学出版会 | 5. 総ページ数 16 |
| 3. 書名 「第6章 キャリアを通じた階層移動の機会」玄田有史・萩原牧子編 『仕事から見た「2020年」結局、働き方は変わらなかったのか?』 | |

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

| | 氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号) | 所属研究機関・部局・職 (機関番号) | 備考 |
|-------|--|---|----|
| 研究分担者 | 斉藤 知洋 (Saito Tomohiro) (00826620) | 国立社会保障・人口問題研究所・社会保障基礎理論研究部・研究員 (82628) | |
| 研究分担者 | 菅澤 貴之 (Sugasawa Takayuki) (30551999) | 熊本大学・大学教育統括管理運営機構・准教授 (17401) | |
| 研究分担者 | 苔米地 なつ帆 (Tomabechi Natsuho) (90782269) | 大阪経済大学・情報社会学部・准教授 (34404) | |
| 研究分担者 | 下瀬川 陽 (Shimosegawa Minami) (90846510) | 作新学院大学・人間文化学部・講師 (32205) | |

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

| 共同研究相手国 | 相手方研究機関 |
|---------|---------|
| | |